



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日  
東

上場会社名 電源開発株式会社 上場取引所  
コード番号 9513 URL <https://www.jpowers.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 菅野 等  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部部長 (氏名) 北風 正男 (TEL) 03-3546-2211  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	958,959	△0.2	114,191	36.4	124,950	47.3	79,611	41.3
2024年3月期第3四半期	960,842	△31.4	83,725	△48.2	84,801	△46.4	56,356	△49.3

(注) 包括利益2025年3月期第3四半期 98,910百万円(△25.5%) 2024年3月期第3四半期 132,799百万円(△41.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	435.34	—
2024年3月期第3四半期	308.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,603,255	1,404,299	35.6
2024年3月期	3,475,805	1,333,135	35.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,283,366百万円 2024年3月期 1,215,978百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,334,000	6.0	113,000	6.9	127,000	7.1	88,000	13.1	481.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 34社 (社名) GENEX POWER LIMITED他33社、除外 2社 (社名) プラント技研(株)他 1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料9ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	183,051,100株	2024年3月期	183,051,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	174,542株	2024年3月期	181,205株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	182,874,340株	2024年3月期3Q	182,867,462株

(注) 当社は、役員に対する株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式 (2025年3月期第3四半期 170,800株、2024年3月期 177,700株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期第3四半期 173,161株、2024年3月期第3四半期 180,265株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2025年3月期の業績予想については、2024年10月31日に公表いたしました予想数値を修正しております。業績予想に関する事項については、本日 (2025年1月31日) 公表の「2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び第3四半期決算短信 (添付資料) 4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
- ・決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

【参考】

2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	947,000	12.3	32,000	522.2	88,000	59.5	78,000	49.0	426.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	11
参考資料	
[参考-1] 連結収支比較表	13
[参考-2] 最大出力及び販売電力量等比較表	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

## 1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の収入面は、発電事業では卸電力取引市場等から調達した電力の販売が増加したことや火力発電所利用率の上昇(52%→54%)による販売電力量の増加に加え、容量市場が開始したこと等による増収があったものの、タイで電力販売価格が低下したことや販売電力量が減少したこと、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格が低下したこと等による減収により、売上高(営業収益)は前第3四半期連結累計期間に対し0.2%減少の9,589億円となりました。営業外収益は固定資産売却益の増加等により、前第3四半期連結累計期間に対し12.3%増加の363億円となり、四半期経常収益は前第3四半期連結累計期間に対し0.2%増加の9,952億円となりました。

一方、費用面は、発電事業の他社購入電源費等の増加があったものの、火力や海外事業の燃料費の減少等により、営業費用は前第3四半期連結累計期間に対し3.7%減少の8,447億円となりました。これに営業外費用を加えた四半期経常費用は前第3四半期連結累計期間に対し4.2%減少の8,703億円となりました。

経常利益は、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格が低下したことによる減益があったものの、発電事業での販売粗利の改善等もあり、前第3四半期連結累計期間に対し47.3%増加の1,249億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に対し41.3%増加の796億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。報告セグメントの変更については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に詳細を記載しております。

#### (発電事業)

発電事業の販売電力量は、再生可能エネルギーは水力の出水率が前第3四半期連結累計期間を上回った(91%→92%)こと等により、前第3四半期連結累計期間に対し2.9%増加の78億kWhとなりました。火力については、発電所利用率が前第3四半期連結累計期間を上回ったこと等により、前第3四半期連結累計期間に対し4.3%増加の288億kWhとなりました。卸電力取引市場等から調達した電力の販売は、前第3四半期連結累計期間に対し43.3%増加の120億kWhとなり、発電事業全体では、前第3四半期連結累計期間に対し11.5%増加の487億kWhとなりました。

売上高(電気事業営業収益及びその他事業営業収益)は、販売電力量の増加や容量市場の開始等により、前第3四半期連結累計期間に対し6.8%増加の6,923億円となりました。

セグメント利益は、他社購入電源費の増加等があったものの、売上の増加に加え、販売粗利の改善等により前第3四半期連結累計期間に対し271.8%増加の635億円となりました。

#### (送变电事業)

売上高(電気事業営業収益)は、託送収益の増加等により、前第3四半期連結累計期間に対し3.8%増加の378億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加等により、前第3四半期連結累計期間に対し3.6%増加の80億円となりました。

#### (電力周辺関連事業)

売上高(その他事業営業収益)は、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格が低下したこと等により、前第3四半期連結累計期間に対し23.3%減少の645億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前第3四半期連結累計期間に対し42.3%減少の212億円となりました。

## (海外事業)

海外事業の販売電力量は、タイで販売電力量が減少したこと等により、前第3四半期連結累計期間に対し10.1%減少の146億kWhとなりました。

売上高（海外事業営業収益）は、タイで電力販売価格が低下したことや販売電力量が減少したこと等により、前第3四半期連結累計期間に対し13.7%減少の1,859億円となりました。

セグメント利益は、持分法投資利益の減少があったものの、為替差損から為替差益に転じたこと等により、前第3四半期連結累計期間に対し38.9%増加の320億円となりました。

## (その他の事業)

売上高（その他事業営業収益）は、前第3四半期連結累計期間に対し13.3%増加の128億円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に対し10.4%増加の2億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産については、2024年7月31日付で子会社となったGENEX POWER LIMITED（以下、「GENEX」）の資産受け入れや円安の影響等により、前連結会計年度末から1,274億円増加し3兆6,032億円となりました。

一方、負債については、GENEXの負債引き受けや円安の影響等により、前連結会計年度末から562億円増加し2兆1,989億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から267億円増加し1兆8,938億円となりました。なお、有利子負債額のうち3,691億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に加え、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末から711億円増加し1兆4,042億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.0%から35.6%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2025年3月期の業績予想については、売上高では円安による海外子会社等の増収を見込むこと、利益では、発電事業での火力発電事業の収支改善や日本卸電力取引所での販売における増益、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売数量の増加による増益、米国持分法適用関連会社の持分譲渡による増益等を見込むことから、2024年10月31日に公表した2025年3月期の業績予想値より増収増益となる見通しです。

## 【連結】

	2025年3月期 今回修正予想	2025年3月期 前回予想	2024年3月期 実績
売上高	1兆3,340億円	1兆3,050億円	1兆2,579億円
営業利益	1,130億円	930億円	1,057億円
経常利益	1,270億円	950億円	1,185億円
親会社株主に帰属する当期純利益	880億円	640億円	777億円

## [主要諸元]

## 販売電力量

区分		項目	2025年3月期 今回修正予想	2025年3月期 前回予想	2024年3月期 実績
発電事業	水力	販売電力量 (億kWh)	89	90	90
		出水率 (%)	93	93	96
	火力	販売電力量 (億kWh)	13	13	11
		設備利用率 (%)	411	418	385
	その他 *1	販売電力量 (億kWh)	60	61	55
		販売電力量 (億kWh)	170	166	116
海外事業	販売電力量 (億kWh)	180	190	198	

\*1 卸電力取引市場等から調達した電力

## 為替レート

	2025年3月期 今回修正予想	2025年3月期 前回予想	2024年3月期 実績
円/ドル ※12月末日レート	158.18	145.00	141.83
円/タイバツ ※12月末日レート	4.64	4.00	4.13

## (参考)

## 【個別】

	2025年3月期 今回修正予想	2025年3月期 前回予想	2024年3月期 実績
売上高	9,470億円	9,420億円	8,432億円
営業利益	320億円	270億円	51億円
経常利益	880億円	770億円	551億円
当期純利益	780億円	690億円	523億円

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	2,785,551	2,896,639
電気事業固定資産	1,092,687	1,083,576
水力発電設備	378,572	377,008
汽力発電設備	364,877	346,715
新エネルギー等発電等設備	118,762	135,005
送電設備	136,104	132,480
変電設備	33,506	32,977
通信設備	6,523	6,043
業務設備	54,340	53,345
海外事業固定資産	463,421	508,028
その他の固定資産	89,664	86,611
固定資産仮勘定	576,118	633,984
建設仮勘定	576,118	633,984
核燃料	77,101	77,127
加工中等核燃料	77,101	77,127
投資その他の資産	486,557	507,309
長期投資	410,175	428,004
退職給付に係る資産	18,157	19,170
繰延税金資産	41,766	44,091
その他	16,545	16,115
貸倒引当金（貸方）	△87	△71
流動資産	690,254	706,616
現金及び預金	278,814	315,271
受取手形、売掛金及び契約資産	98,119	121,470
短期投資	153,146	72,374
棚卸資産	80,059	84,419
その他	80,118	113,208
貸倒引当金（貸方）	△3	△127
資産合計	3,475,805	3,603,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	1,793,412	1,813,768
社債	729,086	652,986
長期借入金	932,304	1,021,728
リース債務	1,210	1,089
その他の引当金	26	108
退職給付に係る負債	31,707	33,415
資産除去債務	34,465	36,764
繰延税金負債	27,677	27,798
その他	36,934	39,875
流動負債	349,257	385,188
1年以内に期限到来の固定負債	196,448	210,109
短期借入金	8,031	8,016
支払手形及び買掛金	52,379	56,070
未払税金	27,745	37,902
その他の引当金	646	657
資産除去債務	528	553
その他	63,478	71,877
負債合計	2,142,670	2,198,956
<b>純資産の部</b>		
株主資本	1,038,258	1,098,662
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	128,178	128,178
利益剰余金	729,940	790,331
自己株式	△362	△349
その他の包括利益累計額	177,720	184,703
その他有価証券評価差額金	26,855	30,586
繰延ヘッジ損益	15,434	10,710
為替換算調整勘定	119,358	134,895
退職給付に係る調整累計額	16,072	8,510
非支配株主持分	117,156	120,932
純資産合計	1,333,135	1,404,299
負債純資産合計	3,475,805	3,603,255

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
営業収益	960,842	958,959
電気事業営業収益	670,260	715,930
海外事業営業収益	215,504	185,945
その他事業営業収益	75,078	57,084
営業費用	877,117	844,767
電気事業営業費用	639,969	639,287
海外事業営業費用	190,545	157,872
その他事業営業費用	46,601	47,607
営業利益	83,725	114,191
営業外収益	32,325	36,310
受取配当金	1,793	2,427
受取利息	5,290	6,681
持分法による投資利益	15,169	9,474
固定資産売却益	4,631	7,693
その他	5,440	10,032
営業外費用	31,249	25,551
支払利息	23,577	23,520
その他	7,671	2,030
四半期経常収益合計	993,168	995,269
四半期経常費用合計	908,366	870,318
経常利益	84,801	124,950
税金等調整前四半期純利益	84,801	124,950
法人税、住民税及び事業税	23,778	33,639
法人税等調整額	1,544	1,724
法人税等合計	25,322	35,364
四半期純利益	59,479	89,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,122	9,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,356	79,611

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	59,479	89,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,995	4,031
繰延ヘッジ損益	7,299	△6,573
為替換算調整勘定	43,959	17,813
退職給付に係る調整額	△2,744	△7,562
持分法適用会社に対する持分相当額	18,810	1,614
その他の包括利益合計	73,319	9,324
四半期包括利益	132,799	98,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,989	86,897
非支配株主に係る四半期包括利益	9,810	12,013

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これらによる四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	発電事業	送変電 事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	637,614	35,999	61,041	215,504	10,682	960,842	-	960,842
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,535	482	23,152	-	654	34,824	△34,824	-
計	648,149	36,481	84,193	215,504	11,337	995,667	△34,824	960,842
セグメント利益	17,096	7,766	36,895	23,117	213	85,089	△287	84,801

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	発電事業	送変電 事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	681,458	37,401	41,900	185,945	12,253	958,959	-	958,959
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,928	459	22,693	-	595	34,677	△34,677	-
計	692,387	37,861	64,593	185,945	12,849	993,636	△34,677	958,959
セグメント利益	63,562	8,049	21,281	32,099	235	125,228	△277	124,950

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2024年度からの3年間を対象に策定した「J-POWERグループ中期経営計画2024-2026」の方針を踏まえ、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「電気事業」「電力周辺関連事業」「海外事業」「その他の事業」から、「発電事業」「送变电事業」「電力周辺関連事業」「海外事業」「その他の事業」に変更しております。これは、当社が営む各事業の特性を踏まえた事業区分及び事業活動の実態を適切に表すことで、新たなセグメント内での自律的な事業運営を促し事業価値を向上させることを目的としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

### [発電事業]

水力、火力、風力など当社又は関係会社が行う発電事業及びその保守運営、並びに卸電力取引市場等から調達した電力の販売

### [送变电事業]

子会社で保有する送・变电設備による、沖縄電力(株)を除く一般送配電事業者9社の電力託送事業

### [電力周辺関連事業]

発電事業及び送变电事業を補完し、円滑かつ効率的な遂行に資する事業

### [海外事業]

海外における発電事業及びその関連事業

### [その他の事業]

当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等

## 3 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、GENEX POWER LIMITED株式を取得し、連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「海外事業」のセグメント資産が120,005百万円増加しております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

### (のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、GENEX POWER LIMITED株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「海外事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、19,415百万円です。

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	81,137百万円	85,863百万円

(追加情報)

(持分法適用関連会社の異動を伴うGreen Country Energy, LLCの持分譲渡契約の締結)

当社は、2024年6月28日に100%子会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.を通じて持分を50%保有するGreen Country Energy, LLCの当社持分の全てをPublic Service Company of Oklahomaに譲渡することを決定しました。これを受けて、同日付でGreen Country Energy, LLCの直接の親会社であり当社が持分を50%保有するGreen Country Holding LLCが持分譲渡契約を締結しております。

今後は、譲渡に向けた米国における許認可などの各種手続きを進めてまいります。ただし、米国連邦政府や州政府による認可やその他契約上の条件等によって、本譲渡契約内容に変更等が生じる可能性や本譲渡が実行されない可能性があります。

なお、本譲渡が実行された場合、Green Country Energy, LLCは当社の持分法適用関連会社から外れる予定です。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び資産効率向上のため

(2) 譲渡する相手会社の名称

Public Service Company of Oklahoma (American Electric Power Company Inc.の100%子会社)

(3) 譲渡の時期

必要な許認可を含む諸手続きが整い次第、速やかに実行(翌連結会計年度の予定)

(4) 当該持分法適用関連会社の概要

名称 Green Country Energy, LLC

事業内容 火力発電事業

(5) 譲渡益及び譲渡後の持分比率

譲渡益 持分法による投資利益を譲渡時に計上する見込みです。なお、金額は精査中です。

譲渡後の持分比率 ー%

(持分法適用関連会社の異動を伴うJ-POWER Frontier Consolidation, L.P.他9社の持分譲渡契約の締結)

当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、100%子会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.を通じて持分を50%保有する、J-POWER Frontier Consolidation, L.P.及びJ-POWER Frontier Consolidation GP, LLC(以下、2社をまとめて「Frontier」)の当社持分の全てをACR IV FRONTIER HOLDINGS LLCに譲渡することを決議しました。これを受けて、2024年9月27日付でFrontierの直接の親会社であり当社が持分を50%保有するJ-POWER USA Generation Capital, LLCが持分譲渡契約を締結しております。

今後は、譲渡に向けた米国における許認可などの各種手続きを進めてまいります。ただし、米国連邦政府等による認可やその他契約上の条件等によって、本譲渡契約内容に変更等が生じる可能性や本譲渡が実行されない可能性があります。

なお、本譲渡が実行された場合、Frontier及び、J-POWER Frontier Consolidation, L.P.の子会社又は関連会社である8社は、当社の持分法適用関連会社から外れる予定です。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び資産効率向上のため

(2) 譲渡する相手会社の名称

ACR IV FRONTIER HOLDINGS LLC (Atlas Holdings LLCが運営する投資ファンドの投資先企業)

(3) 譲渡の時期

必要な許認可を含む諸手続きが整い次第、速やかに実行(当連結会計年度の予定)

(4) 当該持分法適用関連会社の概要

名称 J-POWER Frontier Consolidation, L.P.、J-POWER Frontier Consolidation GP, LLC

及びJ-POWER Frontier Consolidation, L.P.の子会社又は関連会社である8社

事業内容 火力発電事業

(5) 譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率

譲渡価額 約155百万米ドル(当社持分相当)

譲渡益 持分法による投資利益として約93百万米ドル(当社持分相当)を譲渡時に計上する見込みです。

譲渡後の持分比率 ー%

[参考-1]

## 連結収支比較表

2024年4月1日から  
2024年12月31日まで

(単位：百万円)

	前第3四半期 (A)	当第3四半期 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営業収益	960,842	958,959	△ 1,883	△ 0.2%
電気事業営業収益	670,260	715,930	45,669	6.8%
他社販売電力料	631,818	675,960	44,141	7.0%
託送収益	35,725	37,136	1,410	3.9%
その他	2,715	2,833	117	4.3%
海外事業営業収益	215,504	185,945	△ 29,559	△ 13.7%
その他事業営業収益	75,078	57,084	△ 17,993	△ 24.0%
営業費用	877,117	844,767	△ 32,350	△ 3.7%
電気事業営業費用	639,969	639,287	△ 682	△ 0.1%
人件費	22,472	18,432	△ 4,039	△ 18.0%
燃料費	318,517	259,221	△ 59,295	△ 18.6%
修繕費	30,913	30,412	△ 500	△ 1.6%
委託費	32,303	35,588	3,285	10.2%
租税公課	20,202	20,776	574	2.8%
減価償却費	56,639	59,203	2,563	4.5%
その他	158,921	215,651	56,729	35.7%
海外事業営業費用	190,545	157,872	△ 32,673	△ 17.1%
その他事業営業費用	46,601	47,607	1,006	2.2%
営業利益	83,725	114,191	30,466	36.4%
営業外収益	32,325	36,310	3,984	12.3%
受取配当金	1,793	2,427	633	35.3%
受取利息	5,290	6,681	1,391	26.3%
持分法による投資利益	15,169	9,474	△ 5,695	△ 37.5%
固定資産売却益	4,631	7,693	3,062	66.1%
その他	5,440	10,032	4,592	84.4%
営業外費用	31,249	25,551	△ 5,698	△ 18.2%
支払利息	23,577	23,520	△ 57	△ 0.2%
その他	7,671	2,030	△ 5,640	△ 73.5%
四半期経常収益合計	993,168	995,269	2,101	0.2%
四半期経常費用合計	908,366	870,318	△ 38,048	△ 4.2%
経常利益	84,801	124,950	40,149	47.3%
税金等調整前四半期純利益	84,801	124,950	40,149	47.3%
法人税、住民税及び事業税	23,778	33,639	9,861	41.5%
法人税等調整額	1,544	1,724	180	11.7%
四半期純利益	59,479	89,586	30,107	50.6%
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,122	9,974	6,851	219.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,356	79,611	23,255	41.3%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

## [参考－2]

## [最大出力及び販売電力量等比較表]

## (1) 最大出力

(単位：kW)

	2024年3月期 第3四半期末 (A)	2025年3月期 第3四半期末 (B)	増減 (B-A)
発電事業	17,604,729	17,615,410	10,681
再生可能エネルギー	9,192,729	9,203,410	10,681
水力	8,577,369	8,582,419	5,050
風力	600,460	604,092	3,632
地熱・太陽光	14,900	16,899	1,999
火力	8,412,000	8,412,000	—
海外事業	5,191,600	5,342,400	150,800
合計	22,796,329	22,957,810	161,481

## (2) 販売電力量の実績

(単位：百万kWh)

	2024年3月期 第3四半期 (A)	2025年3月期 第3四半期 (B)	増減 (B-A)
発電事業	43,715	48,761	5,046
再生可能エネルギー	7,669	7,890	220
水力	6,796	6,932	135
風力	788	889	101
地熱・太陽光	84	68	△ 16
火力	27,661	28,859	1,197
その他	8,384	12,012	3,627
海外事業	16,311	14,658	△ 1,652
合計	60,027	63,420	3,393

(注) その他には、卸電力取引市場等から調達した電力の販売実績を記載しております。

## (3) 水力出水率及び火力利用率の実績

(単位：%)

	2024年3月期 第3四半期 (A)	2025年3月期 第3四半期 (B)	増減 (B-A)
水力出水率	91	92	1
火力利用率	52	54	2

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月31日

電源開発株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	森夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田	康雄

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている電源開発株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。